

# つながりのある地域交流のあり方

## —公民館活動における促進者の意識変革に着目して—

江藤 明美

### 要旨

今日、人口減少が進む中で、「人生100年時代」と言われる超高齢社会を迎え、社会の構造の変化が急速に進展している。こうした変化に対応し、リードし、さらに新しい価値を創造することができる人間を育てていくためには、教育政策やその推進のための組織も不断に変化していく必要がある。

2018年10月に全国社会教育研究大会が開催された青森県では、地域社会において高齢者が他の世代とともに活躍できる「アクティブシニアによる社会未来応援事業<sup>(1)</sup>」が実施されている。また、社会全体で家庭教育を支援できるよう、子育てに関する知識やスキルを主体的に学べるプログラムとして「あおもり親楽プログラム<sup>(2)</sup>」を作成する取り組みも行われている<sup>1)</sup>。

少子化時代の「子育て支援」、「青少年育成」に超高齢時代の「高齢者福祉」など、社会教育が核となって、心の通い合う地域づくりが全国で展開されているところである。

鈴鹿市では行政方針により、更なる地域の特性を加味し、地域の有益化、活性化を図る目的で『鈴鹿市地域づくり協議会条例<sup>2)</sup>』が2019年4月に施行した。呼応してK地区では住み良い地域づくりの推進を願い、住民のエンパワメントが地域の改善に向けて稼働し始めている。

以降、K地区まちづくり協議会の事業の一環として、地域の未来を創る「子ども育成」に焦点を当て、公民館を拠点に世代をつなぐ取り組みを地域住民で醸成していく。

### キーワード

つながり、促進者、公民館活動

### はじめに

鈴鹿市の人口は、2015年の国勢調査で、初めて減少に転じた。人口の減少はまちづくりのあらゆる分野で影響を及ぼすことを懸念し、市民と行政とが地域の個性を生かしたまちづくりを進めていく事を重要視した<sup>3)</sup>。

本稿では、鈴鹿市の方針を受け、K地区における住民が主体となったまちづくり計画の策定に係る経緯を紹介し、地域住民が、つながりを通して醸成するまちづくりに向けて、様々な立場の促進者を発掘していきたい。

以下において、1. K地区の歩み、子ども育成に関わる公民館運営事業について、人と人がつながる拠点としての公民館、2. 子どもからのつながりを視野に入れた公民館活動のビジョン、3. 地域活性化の視点に立つ促進者の意識変革について、佐藤一子の『『学びの公共空間』としての公民館』を先行研究とし、遊び心のある「もう一つのわが家」と思えるほどの公民館を描く。さらに、乳幼児期から青少年期にいたるつながりを促進する人財の創意工夫や、行政との程良い関係、そして地域住民の意識変革が世代間のつながりを深める原動力となっていることを検証する。

## 1. K地区公民館活動の経緯と、子ども育成にむけての取り組み

ここではK地区まちづくりの歩みと今後に向けての方針を明らかにし、「安心して子育てができるこのまちに住んで良かった」との思いを地域住民が持てるよう、公民館を拠点とした子ども育成のあり方を模索する。

### 1.1 K地区まちづくりのあゆみ

K地区では、2002年から「わが町K（地区）まちづくり委員会」を設立し、市内のほかの地区に先駆けて“わがまちづくり”を推進してきた。

鈴鹿市の行政指針（鈴鹿市総合計画 2023）では、2020年度より4年間で地域と行政の協働による地域づくりの推進を位置づけており、本年度、更なる地域特性を加味した地域の有益化、活性化を図る目的で「鈴鹿市地域づくり協議会条例」が制定された<sup>4)</sup>。

地域づくりの重要性が増す中、改めてK地区の住民全員が主体となった地域づくりを発展的に改善し、市と協働して取り組むために、「K地区まちづくり協議会」の発足に至った。

従来の組織との相違点は、役員会の傘下で活動する「まちづくり部」や「防犯パトロール部」の一員として稼働していた自治会長が役員会の幹事として位置付けられ、まちづくり協議会の協議事項を検討する場において、意思決定権を持つという点である。

自治会長は、各町の住民代表として豊富な知見や経験、ネットワークを有している。地域の実情を肌で受け止め、あらゆる世代が心通わせるまちづくりを推進する根幹となる。

### 1.2 K地区の子ども育成に関わる公民館運営事業について

2019年6月の総会で可決成立した「まちづくり協議会」では、子ども育成に関する従来の事業を引き継ぐ形で運営がなされている。自治会長をはじめとする住民代表者は、2019年4月に圧倒的な支持を得て会長に就任したH氏の、「住民同士のつながりを最優先する」という方針に賛同を得て、さらなる事業内容の充実に向けて協力体制を示している。

2018年K地区公民館事業報告によると、6つの専門部<sup>3)</sup>のうち、農芸部、民生部、青少年育成部と全体を統括するまちづくり部が協働して、子ども育成の企画運営に当たっている。次に示す表は、2018年度K地区公民館運営事業報告書より、子ども育成に関する項目を抜粋し、筆者が作成したものである。

表1 2018年度K地区公民館運営事業（活動報告書より筆者作成）

担当部	民生部	農芸部	まちづくり部	青少年育成部
対象者	乳幼児（未就園児） 保護者	幼稚園児	小学生	小学生
事業名称	子育て支援 親子ふれあい広場 （すくすく広場）	ふれあい 体験教室	夏休み企画	体験授業
実施場所	公民館	幼稚園	公民館	小学校
活動内容	①でこぼこ探検隊 と一緒に遊ぼう （4/26・参加者 31名）	①夏野菜植え （5/10・参加者 44名）	①ネイチャービン ゴゲーム、流しそ うめん（全学年） （7/31・参加者 50名）	①米作り （バケツ苗） （3年生）
	②七夕飾りを作ろ う （6/28・参加者 29名）	②親子クッキング （公民館） （7/25・参加者 13名）	②木工工作 （ゴム飛行機、ペ ットポトルロケッ ト）（4~6年生） （8/9・参加者 23名）	②野菜作り （ポット野菜） （2年生）
	③親子ふれあい広 場 （7/26・参加者 44名）	③冬野菜植え （9/26・参加者 43名）		③星たまご （ミニプラネタリ ウムと工作教室） （全学年）
	④子育て支援セン ター（りんりん）の お姉さんと遊ぼう （9/27・参加者 34名）	④親子煎茶教室 （公民館） （10/26・参加者 31名）		④地域の方と触 れ合おう。昔の遊 び（竹馬、コマ回 し他）（1年生）
	⑤りんりんのお姉 さんと遊ぼう （11/23・参加者 24名）			⑤あられ煎り （3年生）
	⑥クリスマス会 （幼稚園と合同）	⑤クリスマス会 （12/13・参加者 36名）		
	⑦いろいろなおも ちゃで遊ぼう （1/24・参加者 35名）	⑥ありがとうの会 （2/27・参加者 51名）		
	⑧幼児食の話 （2/28・参加者 39名）			

公民館に隣接する公立幼稚園においては、公民館とタイアップして、地域の未就園児の子育て支援事業に一部参画し、地域とつながるきっかけとなっている。

また、小学校の体験授業を、青少年育成部が出前教室として手ほどきすることにより、地域住民と学校とのつながりが保たれている。

全体を統括するまちづくり部が行う夏休み企画は、学校を通じて全児童に周知する為、参加者が多い。夏休みの居場所として、異年齢が交わるこれらの企画は、恒例行事として地元根付いており、運営する住民代表者側も、多くの小学生と触れ合う機会となる。

これらは、地域住民のニーズに応えながら公民館職員や教職員と検討を重ね、企画や内容の改善を重ねてはいるものの、子ども育成に関わる担当が各部にまたがっており、統括できにくい状態となっている。まちづくり協議会の発足と共に、これらの事業を運営する部署を一括し、集約して発信する体制が臨まれる。促進者となる住民代表者の意識を盛り上げるボトムアップ方式で改善されるよう、協働体制を固める必要性を提案したい。

尚、これらの事業の多くは、対象者を限定し、担当部署が出前教室としているため、年齢を越えて交流する機会が寸断されがちである。

公民館は、人が集う場、人と人をつなげる場、育てる場として、大人と子どもがつながる絶好の場所である。

公民館が世代を超えた交流と学びの場として、公共性、地域性を併せ持つ公共施設であることから、地域住民と共に子どもの居場所としても、その存在価値を明らかにしていきたい。

### 1.3 人と人がつながる拠点としての公民館

公民館は、戦後改革期に日本の地域実情に即した施設として設置が奨励され、現在約 1 万 4000 館、中学校数よりも多い公共施設として普及をみている<sup>5)</sup>。

市町村区域内で、地域住民の共通の関心と生活の共同性をベースにしながらつどい、学び合い、地域内で「応答が返される」関係を創り出すことを目的とする「公共空間」すなわち地域住民の自己教育と相互学習の継続的発展を不断に繰り返す「地域的な学びの空間」として捉えることができる<sup>6)</sup>。

つまり、公民館を「学びの公共空間」と想定し、国家に関係する公的な設置、共通性、公開性という公共性の三つの側面からとらえてきた。「公共の場」で他者と出会い、意見を交わし、相互に学び合い、協力、協同して社会参加の道筋を創造的に切り拓いていくことによって、新たなコミュニティが形成される。このような公共空間が、大衆消費社会の最先端であるアメリカで強く求められている。政治学者 B・R バーバーは「市民社会には私たちの場所があるべきである。それは、真に私たちの場所であり、私たちが共有しているもののためであり、共有の中で私たちが育っていく場所である」と述べて、消費社会から市民社会をとりもどすために「<私たちの>場所」が不可欠であると主張する<sup>7)</sup>。

都市学者のR・オルデンバーグは、「サードプレイス」（第三の場所）という表現で日本にも大きな影響を与えている。「サードプレイス」とは、「家庭と仕事の領域を超えた個々人の、定期的で自発的で、インフォーマルな、お楽しみの集いのための場を提供する、さまざまな公共の場所の総称である<sup>8)</sup>」。また佐藤一子は、古代ギリシャ・ローマの「アゴラ」やロンドンのクラブに源をもつ「公共的集いの場」は、人を平等にする機能をもち会話を主な活動とする。利用しやすいが地味で目立たない、その雰囲気遊び心がある「もう一つのわが家」であり、「ぬくもりと友情」が育まれていると述べている<sup>9)</sup>。

あらためて「コミュニティ」の核になる「とびきり居心地の良い場所」として、地域住民のサードプレイスにおける開放感を多くの人に味わってもらいたい。そのつながりの拠点が公民館であり、人が行き交いつながる場所である。

そして、公民館職員のコーディネーターとしての役割、専門的な知識、力量はもとより、それを後押しする地域住民（代表者・ボランティア・見守る人）、学校関係者、社会教育委員、社会教育関係者との協働が不可欠である。促進者としてのすべての人財、人こそ宝である。

## 2. 子どもからのつながりを視野に入れた公民館活動

鈴鹿市は、山と海に恵まれた自然環境の中にあり、豊かな大地で、茶、花木、水稻などの生産が盛んである。緑の多い地域性を活かし、花や木を使った生活文化の創造を、日常生活の延長線上で、公民館活動への導入を試行している住民を紹介する。

### 2.1 つながりを視野に入れた促進者のビジョン

K地区では、一昨年から子どもの絵画造形教室を公民館活動に組み込んでいる。中高年に偏りがちな公民館サークル活動に子どもが参画することで、若い世代が「もう一つのわが家」としての自然な認識が芽生えることを望んでいる。

今年度新たに、園芸領域で「寄せ植え」や「スワッグ<sup>(4)</sup>」などの単発講座の開設を希望したI氏は、K地区の行政職員が快諾を示したことで、すでに2回の講座を実施した。いずれも昼間の時間帯なので中高年の参加が中心だった。初めての企画ではあるが、地域のニーズを拾い上げ、日常生活に潤いを与える機会として参加者の満足度は高かった。

I氏は、地域住民に夢と希望を提供する促進者として、K地区で第一歩を踏み出したわけだが、他地区では、開催の時間帯を考慮することにより、対象年齢を広げた取り組みを試行した。

### 2.2 公民館での子ども育成事業

T地区において、幼児、小学生を対象とした、フラワーアレンジメント教室をI氏が初めて企画し、公民館で実施するとのことで、筆者は取材に出かけた。

I氏は鈴鹿市が後援するイベント事業で、他のサークルと協賛して小さな子どもから体験できるワークショップを手掛けている。花を材料とした初めての経験を通し、失敗も成

功も必要で全部自分自身のためになり、自信につながるきっかけ作りと捉えている。

ただ、イベントの参加者は、不特定多数の親子であることから、体験のきっかけにはなるが、横のつながりは期待できず、「年齢差を越えた子ども同士のつながりをつかむためには、公民館で実施することに意義がある」とI氏は語る。ところが市の広報を通じて「〇〇公民館でキッズフラワースクールを行います」との情報を発信しても、面識のない地域では人が集まらない。そこで知り合いを通して口コミで呼びかけたところネットワークが広がり、第1回の「キッズフラワースクール教室」が定員の14名で開催された。

参加者の構成は、幼稚園年長組1名、1年生6名、2年生2名、4年生3名、5年生2名で、参加費は1名につき材料実費代500円、講師が公民館に支払う施設使用料は、210円となる。地域を拠点とした営利目的でない事業であることが条件で、子ども育成と同時に親同士もつながり、学校の終わった時間帯であることから、宿題や運動会に向けての話題が主流であった。

I氏は、現代の子どもたちがあまりにも忙しく、スイミング、習字、学習塾、英語塾に通う場合、親の希望が優先しがちであり、自分の意思でやりたいことを選ぶ子どもは少数であることに危惧を抱いている。「子どもたちにうんと楽しい時間を提供したい」と、自身の趣味を活かし、「花を題材に自己を表現して欲しい」と考えた。子どもが自分で考え、行動し、自分が認められるチャンスである。指示を待たずに主体的に行動し、失敗も成功も自分で受け入れ、次に活かしていく。そこには異年齢で顔見知りの仲間がたくさんおり、希望を聞きながら異なる種類の材料を配り、分け合う姿があった。また、出来上がった作品を比べながら、相手の良さを認め合うという、子ども同士の評価の仕方も、相手の立場に立った表現がなされていた。学習の評価に偏りがちな学校での仲間関係ではなかなか見られない光景である。



写真1 フラワーキッズスクールの一コマ

## 2.3 世代をつなぐ公民館活動

I氏がB地区で開いている公民館活動は、サークル活動「園芸教室」として2019年4月より開催されている。公民館に隣接する小学校で、子どもが学習している時間帯を利用して、ママ友と呼ばれる間柄の人たちが多く参加している。8名の受講者の中で中高年の女性が1名おり、誕生日にあたるのでI氏から、牛乳パックを花瓶に見立て、庭に咲く花を束にした、誕生日花束がプレゼントされた。年齢差を認め合い、大切な仲間としての関係を深める計らいでもある。小学生の子どもを持つ母親は、「お母さん、今日はどんなものを作ってくるの？」と子どもが、母親の作ってくる作品を楽しみに待つ様子を語っていた。

午後も参加者のニーズに合わせて、同じ講座を開催している。他地区からうわさを聞いてやってきた見学者が2名おり、花を題材にした生活文化は、世代を超えて広がりを見せ始めた。

I氏はK地区やB地区でも、小学校から帰ってきた子どもたちの集うキッズフラワースクールを、午後の時間帯に設けたいと構想しており、花を触ることが少なくなった子どもたちに、「花って面白い！かわいいな。」と気づくきっかけになって欲しいと願う。

花を通じて、「うまくできた。またやってみたい。」「先生や友達に認められた。自分にも才能がある。」と思えることで自己肯定感が生まれる。そして、「家に持ち帰り、お父さんとその作品を見ながら話をしていた。」との報告も家族間をつなぐ大切な一コマとなる。学習面の優劣にこだわらず、感性を育てる好適な材料である。

## 3. 地域活性化の視点に立つ促進者の変革

促進者とは、ファシリテーターという意味があり、解説によると、「会議などの場では、議事進行を務める人のことなどを指し、中立的立場を守ってチームのプロセスを管理し、参加者の心理や状況を引き出してプログラムを進行していく事が求められる。」とされる。

ここで触れるまちづくりにおける促進者の定義は、積極的な参加がなされない場合、見守りとしての役割も含め、地域住民参画型の促進者としてすべての住民を対象としたい。

### 3.1 促進者の位置付け

筆者は前述のように促進者を公民館職員、それを後押しする地域住民（代表者・ボランティア・見守る人）、学校関係者、社会教育委員、社会教育関係者と定義づけた。すべての住民が、市報や町内回覧板などの通信や行事を通じて、居ながらも「この町に住んで良かった」との思いを、持つことがすでに住民の促進者としての役割を成している。

### 3.2 まちづくり協議会における促進者の変革

K地区におけるまちづくり協議会は、鈴鹿市の方針と連動して代表者を頭に人事の刷新

がなされた。公民館職員も、「長年、代表者任せの流れに沿い、それを疑問に思わなかった」と反省する。地域住民は異業種、異年齢の集まりである。また、自動車工業が盛んな鈴鹿市では、他県からの転勤者が終の棲家として多数居住している。地元有力者の長年の慣習にとらわれず、豊富な知識を兼ね備える人材を住民同士のつながりの中で発掘し、まちづくり協議会のメンバーとして大いに活躍できる土壌ができた。会議では住民代表者の意見が活発に出されると、前向きに検討され、反映される理想的な会議となっている。代表者の交代により、新メンバーが結束することで、促進者としての意識変革はまちの活性化につながる。

### 3.3 町の活性化に行動を起こす促進者への支援

世代をつなぐまちづくりとして、幼稚園、小学生から、地域の公民館を活用した取り組みを紹介した。これらは「この町に住んで良かった」と思える地元での子ども育成の原点になると言える。

I氏の提案にまず賛同したのは、公民館職員であった。ここで門前払いを受ければ、すべての構想が水の泡となる。前例のない企画を立ち上げようとする時、条件の違いはあるが、同市内の施設によって対応に温度差がみられるのは遺憾である。公民館職員の業務に対する自覚や熱意の有無に関わることである。

人がつながる居場所のつくり方を実践している、日野社会教育センター館長、黒水恒男氏は、「コミュニティデザイン+ルール」を次のように記している。「あくまでも住民主体、利用者あつての活動」と謙虚に心得ることが主眼となる。

- 一 「市民と一体となって」市民参加の満足のいく事業を展開すること。
- 二 「誰でも、いつでも参加できる」という前提条件を忘れないこと。
- 三 参加市民一人ひとりの顔が見える運営をめざすこと。
- 四 「前例がない」と言う事をむしろプラスにとらえること。
- 五 常にポジティブな考えを持ち、市民参加や現場のリーダーに提案をしていくこと。
- 六 「まわりが気づかないこと」をキャッチするアンテナを持ち、受信して実行すること。
- 七 地域住民と対話して、「一歩先」のニーズをつかむこと。
- 八 人と人をつなぎ、地域とのつながり、広がり意識すること。
- 九 手間ひまを惜しまずに共に苦しみ、共に楽しみ、共につくり上げること。
- 十 担当者をはじめスタッフ一同、事業のねらいを確認し合い、組織的に取り組むこと<sup>10)</sup>。

## 4. まとめ

公民館は多くの地域で中高年の「もうひとつのわが家」として、活発で充実した活動を継続している。そしてその結束力で、就学前の子育て支援の場を設定し、乳幼児、小学生、青少年を、地域住民の手で見守ろうとする活動が全国的に展開している。

本稿では、まちづくりの事業の一環である子ども育成に焦点を当て、地域住民を全て対象とする促進者の力で世代間のつながりを深め、そして広がりをお願いするものである。

その過程においての今後の課題を以下の3点にまとめる。

第一に、K地区では、他地区に先駆けて17年前に「まちづくり委員会」を組織化した。更に2019年、鈴鹿市の行政改革に連動して人事を刷新し、更なる漸進をめざして「まちづくり協議会」の立ち上げに漕ぎつけた。

子ども育成に関しては、地域住民のニーズや時代に即応しながら、魅力ある内容に改善がなされている。例えば2010年より、近隣の幼稚園と別々に行っていた子育て支援事業を、代表者の話し合いにより、双方の社会資源を有効活用して、一部合同で行うようになり現在に至っている。一方、小学校を対象とする事業も含め、対象年齢を限定し、担当部署が出前講座として開催している場合、年齢を越えて交流する機会が寸断されがちである。

まちづくり協議会の発足と共に、これらの事業を運営する部署を一括し、集約して発信する体制が臨まれる。内容面においても、つながりを視野に入れる促進者の企画力が期待される。

第二は、新たな着眼点を持つ住民を貴重な促進者として、バックアップする体制作りである。発案者が、子ども育成に関わる事業を公民館に提案する時、公民館職員のトップが、「前例がない」と容赦なく寸断する場面に出くわすと言う。公民館職員の業務に対する自覚や熱意の有無に関わることである。鈴鹿市の体制として「公民館事業における世代をつなぐプロジェクト」の強化を提案したい。

第三は、促進者の意識変革についてである。多くの住民を促進者と捉える時、多世代が集う場所の設定が鍵となる。K地区では、10月に小学校の体育館で老人会が開催される。昨年までは、公民館サークル活動の発表会を独自で実施していたが、今年度からは地域の文化活動を老人と共に楽しむことを前提に、発表者と招待者が一つになって場を盛り上げる。また新企画として、地元住民で結成する「ジャズバンド」が昼食時間にバックミュージックとして、“懐かしの曲”を演奏することになっている。

11月には、フラワーパークにて、フラワーフェスティバルが開催される。「農芸祭」を前身とし、2002年から続いているイベントである。近隣の老人福祉施設、障がい者施設、保育所も参画し、家族、親戚、近所の人、友人、知人が誘い合い、多世代の人々が対話を楽しみながら自然に交流ができる“祭り”である。これらの機会に、参加者が、多世代がつながることの心地よさ良さを実感し、「この町に住んで良かった」という気持ちを、次の世代につなげていくきっかけとしたい。

I講師は来年度K地区で、子ども対象の「キッズフラワースクール」と、大人対象の「花遊び」のサークルを立ち上げたいとの構想を持っており、公民館職員もその企画を大歓迎している。

今後も公民館活動を通じた地域のつながりを念じて、「地域を愛する気持ちを形にした

い」と願う住民の意識変革を集約すること、そして、『鈴鹿市総合計画 2023』が机上の空論で終わらないことを期待する。

【付記】本稿は、JSPS 科研費 17K04663 「幼保小中接続の相補的アカウントビリティシステムの開発をめざす教育福祉行政の研究」（研究代表・藤岡恭子）の研究成果の一部である。

## 注

- (1) アクティブシニアによる社会未来応援事業の取組参照 [www.pref.aomori.lg.jp](http://www.pref.aomori.lg.jp)  
(アクセス日 2019 年 9 月 29 日)
- (2) 青森家庭教育支援事業 あおもり親楽プログラム参照 [www.pref.aomori.lg.jp](http://www.pref.aomori.lg.jp)  
(アクセス日 2019 年 9 月 29 日)
- (3) まちづくり協議会は以下の 6 つの専門部により構成されている。  
〔農芸部、民生部、青少年育成部、体振部、防犯安全部、文化部〕
- (4) ドイツ語で「壁飾り」を意味する。花や葉のついた枝などで作る壁飾り。特に束ねて作るものをいう。

## 引用文献

- 1) 第 60 回全国社会教育研究大会青森大会報告書 〈祝辞〉文部科学省教育政策局 社会教育振興総括官 塩見みづ枝氏 22 頁。
- 2) 鈴鹿市総合計画 2023 2016≫2023 「後期基本計画の策定にむけて」  
鈴鹿市ホームページ→行政ガイド→計画・財政・施策→計画→鈴鹿市総合計画 2023
- 3) 鈴鹿市総合計画 2023 パンフレット 将来都市像の実現に向けて。
- 4) 鈴鹿市総合計画 2023 前掲。
- 5) 佐藤一子 「『学びの公共空間』としての公民館」岩波書店、2018 年、1 頁。
- 6) 佐藤一子 前掲、4 頁。
- 7) B・R・バーバー、山口晃訳『〈私たち〉の場所—消費社会から市民社会をとりもどす』慶応義塾大学出版会、2007 年、57、46～47 頁。
- 8) レイ・オルデンバーグ、忠平美幸訳、『サードプレイスコミュニティの核になる「とびきり居心地のよい場所」』みすず書房、2013 年、第 I 部第 1 章、第 2 章、53, 59 頁。
- 9) 佐藤一子 前掲、162-163 頁。
- 10) 公益財団法人 社会教育協会 日野社会教育センター 編著『人がつながる居場所の作り方』wave 出版、2014 年、5-6 頁。

## 参考文献

佐藤一子 編『地域学習の創造 地域再生への学びを拓く』東京大学出版社、  
2015年。

短期大学部生活コミュニケーション学科 [etoumino@mecha.ne.jp](mailto:etoumino@mecha.ne.jp)

# How to Develop Good Regional Exchanges: Focusing on Changing the Awareness of Community Center Leaders

Akemi ETO

**Keywords :** Exchanges, Leads, CommunityCenter Activities